

原発避難・移住者への新たな支援活動の可能性

田代 英美*

要旨 東日本大震災・福島第一原子力発電所事故に伴う遠方個別避難は、現在も続いている。避難・移住者の支援活動にはさまざまな担い手が参加し、活動内容も多様である。宮崎県では避難・移住した人たちが作るネットワークが活動しており、県内全域で約300家族とつながっている。このネットワークは避難・移住者同士の交流に始まり、現在はメンバーに地元の人々も加わって避難・移住者への支援活動に重点を置いている。

本稿では、ネットワークの参加者へのインタビュー調査をもとに、遠方個別避難における生活再建の新たな方向性を考察した。このネットワークのメンバー構成や活動内容に見られる現在の生活スタイルへの疑問や新しい生活像の模索は、本複合災害からの生活再建のひとつのかたちであると考えられる。これは、以前提起した移動適応型の生活構造とは異なる生活再建のあり方であるように思われる。この点については今後分析を進めていきたい。

キーワード 東日本大震災・原発事故 遠方個別避難 避難・移住者支援活動

1. 東日本大震災・原発事故に伴う避難に関する調査の必要性

東日本大震災・福島第一原子力発電所事故により、被災時の居住地から遠く離れた地域に避難・移住した人々へのインタビュー調査を断続的に続けている。2011年秋から2012年初めにかけて実施した福岡県内での調査については、すでに報告した(田代 2013)。本稿では、避難・移住に関する調査の必要性和難しさを再確認しつつ、2014年3月に宮崎県において実施した

インタビュー調査の概要を、部分的に私の印象や思いも含めて、述べたい。

東日本大震災・福島第一原子力発電所事故に伴う避難について、なぜ調査を続けるのか。それは、日本がまだ“終わらない被災の時間”(成・牛島・松谷 2013:1)を生きているからである。実際、復興庁の発表によれば、2014年5月15日現在の避難者は258,219人である。岩手県・宮城県・福島県のデータが含まれる2011年12月以降で避難者の数が最も多いのは2012年3月の344,290人であるから、若干の減少傾向は見ら

* 人間社会学部教授

れるものの、依然として驚くほど多くの避難者数である。

地震・津波・原発事故の巨大複合災害の発生から3年以上が経ち、避難についても避難者についてもさまざまなことが語られ、記録されている。それぞれ性質が異なる巨大な規模の災害が重なり合って生じたため、避難者数は膨大となり、避難の時間は長期化している。避難の様相は極めて多様というだけでなく、時間の経過による変化も大きい。「避難」という単語からして、「避難」でなく「移住」と言うべき(すなわち、帰ることを前提としない移動) ケースがある、いや「避難・移住」が適切だ(すなわち、帰るかどうかは人によっても時間によっても変わりうる)、いやいや帰還でも移住でもない「長期待避・将来帰還」(船橋 2013)あるいは「待機(広域・超長期避難)」という第三の道が必要ではないか(今井 2014)等々の議論がある。「忘れてはならないカテゴリーとして、生活内避難がある。(中略)高い放射線量を前に不安な暮らしを強いられている人々がいる。」(山下 2013: 171-172) という指摘もある。避難と密接に関係する「復興」についてはさらに複雑である。被災地や被災者への対応策も復興策もさまざまなものが提案されているが、相互に矛盾したり関係者間で合意が難しかったり、落ち着く先が見えている状況ではない。この中で、本複合災害に直面した人々がどのような行動を取り、何を経験してきたのか、今後にどのような希望を抱いているのか、多様な観点から長期的に調査を続け記録を残していく必要があるだろう。

避難、移住、復興は人々の生活と地域社会のあり方に直結しているから、地域社会学としても看過できないテーマである。九州は本複合災

害の直接的な被災地ではなく、被災地域の復興は自らの課題として現れてはいない。他方、九州・沖縄への避難者数は2014年5月15日現在で2,997人である(復興庁発表)。九州はこうした避難者を通して本複合災害と向き合うことになる。被災直後の生々しい避難の映像が記憶の中で薄れ、本複合災害に関する話題の中心が被災地域の復興計画や今後のエネルギー政策となっている現状において、九州など直接の被災地以外への避難は影の薄い存在になっていく怖れがある。絶えざる問題提起の必要性を感じる。

2. 〈うみがめのたまご〉の活動の概要

避難の分類はさまざまであるが、分類の基準を被災時の居住地域と避難先との地理的距離にとれば、「隣接地域内避難」(被災時に居住していた県およびその隣接県への避難)と「遠方避難」(それ以外)とを区分することができる(田代 2013)。私がインタビュー調査の対象としているのは、遠方個別避難である。遠方個別避難を選択した人々の生活再建・生活安定は、避難・移住先の行政や地域社会の受入のあり方とも密接に関連すると考えられる。遠方個別避難をとおして、住みやすい地域社会とはなにか、地域間の交流はどうあるべきか、多文化共生は日本とそれ以外の文化のみならず日本国内のさまざまな地域社会間でも必要な視点ではないかなど、改めて考察すべき課題が見えてくる。

遠方個別避難に関して、2014年3月、初めて福岡県外でインタビュー調査を行った。対象は〈うみがめのたまご〜3.11ネットワーク〜〉である。2013年3月に、〈うみがめのたまご〉の代表者に福岡市内でインタビューを行ったことが直接のきっかけである。まず、〈うみがめの

たまご)の発足から現在までの活動を概観しておきたい。

(活動の目的、活動内容)

〈うみがめのたまご〉公式サイトによれば、「東日本大震災をきっかけに宮崎に避難してきたお母さんたちがつくり、広がってきました」ということである。会が始まったのは2011年7月、3組の避難・移住者の交流会からとされている。以来、交流会を活動の中心として、「宮崎県内に避難や移住をしている300を超える家族や個人と、ゆるやかにつながって」いる。活動内容としては「避難者と避難者、避難者と地域住民とが出会い、つながる交流会の開催」、「情報交換や孤立防止を目的とした避難者ネットワークの構築」、「避難者の悩みや暮らしに関する相談受け付け・情報提供」、「宮崎に避難や短期保養を希望する東日本在住の被災者の相談受け付け・情報提供および受け入れ」、「避難者の生活再建を目的とした、行政や他団体との連携・協力」、「公式サイトやメディアを活用した被災者支援を目的とした情報発信」、「避難者の交流や自立支援を目的とした拠点づくり」の6項目が挙げられている。

活動の様子は全国紙、地元紙、地元情報誌、NHK、地元放送局などで紹介されている。活動記録によれば、メディアに取り上げられる回数が5~10回に及ぶ月もある。

(メンバー)

上記のとおり、現在300を超える家族・個人がつながっているとのことである。“つながっている”という言葉は「うみがめのたまご」の集まりの性質を端的に表現している。避難者がお互いの存在を知り、交流を始める際にSNSは非常に大きな力を発揮したと言える。インタビュー中、ほとんど異口同音に「ユーチューブ

の凄さを感じた」、「フェイスブックがなければこんなふうにつながりを持てなかった」などの感想が聞かれた。日常的にはネットを通して情報を交換し、SNSを利用していない人に対しては代表者が電話で連絡をしているとのことである。ここでつながっている人たちが頻繁に顔を合わせているわけではなく、互いの交流の程度もさまざまである。〈うみがめのたまご〉はネットワークであり社会学で言う団体には厳密には該当しないが、ただし、ネットワークの運営は代表者と役員を決めて役員会を月1回行っており、決算報告も行われている。運営形態は形式を整えていると言える¹。2012年3月に宮崎市市民活動センターに団体登録を行っている。

被災時のメンバーの居住地は東京都や山梨県、千葉県、埼玉県など関東地方がほとんどで、福島県、宮城県、岩手県はごく少数ということである。

(交流会)

交流会は回を重ねて、2014年3月に90回に達した。

交流会には、今回のインタビュー調査の過程で私も実際に参加させていただいた。というよりも、インタビューを申し込んだあと、私がいろいろなメンバーの話を聞くことができるようにと交流会を企画してくださったのだ。3月下旬、宮崎では桜がほぼ満開を迎えようとする時期であった。花見と子ども服等のおさがり交換とを兼ねて、宮崎市内の公園で行われ、15組ほどの母子と個人が集った。交流会で花見したのは初めてであつたらしい。代表者は、2011年3月半ばに自宅のあった関東地方を離れ、自家用車で関西、鹿児島を経て、同年4月初めに宮崎県にやってきたが、その時は「すべてが白

黒の世界で、花なんか見えなかった」、その後も花見をするような気持にはなれなかったが、「今年は、初めて、お花見の交流会をしてもいいなと思った」と語っている²。「くみがめのたまご」で初めてのお花見。たぶん、それだけ自分もメンバーも気持ちが落ち着いたのだと思う。」

(インタビュー調査実施の概要)

対象者は〈くみがめのたまご〉の代表者、運営スタッフ、交流会参加者、活動支援者、総数15人である。2014年3月24日から27日まで、特に代表者には何度も時間を取っていただき、また、資料を提供していただいた。交流会はもちろん、運営スタッフの打ち合わせ、活動支援者との懇親会に参加させていただき、被災時からこれまでの経験、今後の希望などを伺った。メンバーの活動範囲のあちこちを案内していただきながら、昼食や夕食を取りながら、親と一緒に参加している就学前の子どもや小学生と遊びながら、いろいろな方の話を聞くことで、遠方個別避難の少なくともある部分は実感できたような気がする。

3. 〈くみがめのたまご〉の特徴

本複合災害による被災者・避難者の支援活動に関しては(行政以外)、被災者・避難者の相互支援活動、被災者・避難者に対するNPOやボランティアによる支援活動、避難者に対する避難先地域の住民による支援活動など、幅広い担い手による活動が報道されている。福岡県においても、福岡県内に避難してきた人々に対して、いろいろな時期や期間で、企業や団体(弁護士会、商工会、生活協同組合等)、NPO、ボランティア等が支援を行ってきた。避難・移住

者相互のつながりが形成されている例もある。それらの多様な相互活動・支援活動の中でとりわけ〈くみがめのたまご〉に注目したのは、これが避難・移住者の相互交流活動に始まり、次第に避難・移住者支援活動に力点を移していること、また、ゆるやかなネットワークの中に地元居住者が参加していることによる。

会³の活動の展開について、代表者は次のように述べている。

1年目は避難者同士の交流、2年目は避難者支援、3年目は地元の人を含めての交流と少しずつ変わってきた。会の運営スタッフは避難・移住者が多いが地元の人も入っている。現在では、運営スタッフは避難者であっても、避難の当事者というより避難者を支援する側にいると思う。4年目は被災地との交流を増やしていきたい。

会の始まりは避難者同士が互いに知り合い、悩みを語り合うことであった。現在は避難者の立場から避難者を支援する活動に移行している。2013年度には“みやぎきの「子育て力」活性化事業”(宮崎県子ども政策課)や“地域の寺子屋設置支援事業”(福島県子育て支援課)などを受託し、支援活動の幅を広げている。ただし、「避難者ビジネスはしたくない」と代表者は言う。

SNSを通したネットワークの広がりや避難者同士のインフォーマルな助け合いから相互支援のグループ形成へという過程は、福岡県の調査でも観察された。福岡県で調査した事例と異なるのは、〈くみがめのたまご〉が宮崎県のほぼ全域をカバーして、300以上の家族や個人とつながりを持っていることである。なぜ、それ

が可能になったのか。インタビューから推測されるのは3つの要因である。

ひとつは、原発や放射能汚染に対する会の方針である。メンバーが宮崎県に避難・移住した理由は、「きっかけは地震や津波による家屋損壊もあるが、ただ、今ここにいる理由はほぼ100%放射能が不安だから」ということだ。放射能汚染への関心や不安は、程度の差はあれ、ほとんど全員が共通に持っており、原発事故後の東京電力と国、県や市町村の対応に不満を感じている人も多い。会でも、参加者の関心が高いことから放射能汚染に関する勉強会をやっていたという。が、数回で止めたということであった。理由について、代表者は次のように語っている。

避難・移住者が集まって何をするかというとき最初に思いつくのはまず、原発反対活動。自分たちの生活をグチャグチャにされて、キャリアも何もかも・・・だけど、支援の助け合いをするなら、活動の中に誰もある程度これだと分かってくれて、地元の人も喜んでくれるような趣旨がないと・・・つながれない人といかにつながるかということの方が大事。

放射能汚染や原発事故の責任追及、反原発運動との関係は難しい。原発への対応では悩んだ。はじめは、内内で学習会などもやった。原発に対する意見は避難者のなかでもさまざまであり、また、反原発を強く打ち出すと外部の反原発運動とのつながりも強くなって、避難者どうしがゆるやかに交流することができなくなる。原発に関して会として何らかの方針を出せば、それに

納得できない人は会には参加しない（できない）ことになる。会では異なる意見で対立するのではなく、お互いにコミュニケーションを取りあい、情報を交換し、悩みを話せる場でありたい。

原発事故や放射能汚染に対しては会としての方針は立てず、個人の考えや対応に委ねるとしたことが、結果として、多くの人々をつないでいると考えられる。国や行政としての考え方や長期の対応策が明確に示されないままであることが、個人の不安や個人間の関係の軋轢を生んでいることは周知のとおりである。避難・移住者にとって、特に原発事故や放射能汚染への不安を理由とする避難・移住者にとって、この問題は極めて大きな関心事であるが、代表者は、会としてこの問題に取り組むことはしない、会とは別の（場合によっては専門の）機関で取り扱うのが適切だと判断したようである。

もう一つの要因は、避難・移住者への支援の内容を、避難・移住に伴う特別の問題に限らなかつたことであると思われる。本複合災害が起きたからこそその避難・移住であるから、日常的生活での問題とは異なる面があることは、当然考えられる。しかし、食の安全、子どもの健康、地域社会の中で子どもが遊ぶ環境などは、どの地域社会でも多くの人が関心を持っている。会が避難・移住に伴う問題を狭く捉えなかつたことが、地元の人との交流や地元の人の会への参加を可能にしたのではないと思われる。会のメンバーに、就学前や就学期の子どもを持つ家族が多いことも関係しているだろう。子どもの健康に対する放射能汚染の影響を心配して避難・移住した家族ではあるが、関心の重点を放射能汚染そのものより子どもの成長に

置いたとも言える。たとえば、子どもが上手く周囲になじめるだろうか、友達はできるだろうか、外で遊ぶ良い環境があるだろうかなどという心配は、避難・移住者に限らない。ずっと同じ地域に住んでいても子どもの入学・卒業の時期には気にかかるし、家族の転勤で転居してきた人にとっても同様である。実際、お花見&おさがり交換会と銘打った交流会で、通りすがりの人がおさがりの品を手にとったり、メンバーと言葉を交わしたりしている場面に出会った。本複合災害をきっかけに宮崎県にやってきた人も以前からここに住んでいた人も共通に関心を持つ話題と出会う場を提供できたことにより、地元の人々の参加が可能になったと言える。

第三に、上記2つの要因と関連するが、避難・移住を固定的に考えないという態度を挙げておきたい。この会では「避難・移住」という言葉が使われることが多い。一時的な避難であるかどうか、これからずっと宮崎県に住み続ける移住であるかどうか、また、宮崎への避難を勧める方がよいのか、被災時に住んでいた地域に帰還する方がよいのか、これについては会としては触れない、今宮崎県で出会ったつながりが大事だという考え方である。

東日本や関東に住んでいる人から保養や避難の相談があったときは、できる限り応えたい。しかし、避難を勧めることはしない。自分の生き方は自分の意志と責任で決めるべき。原発の考え方や震災以後の人生の選択もそれぞれ尊重されるべき。

代表者がこのように考えるまでには自身にもいろいろな経緯があったようである。宮崎への保養や避難の相談が続いており、実際に避難・

移住してくる人もいるが、他方、帰って行く人もいる。避難してきた人の中には避難者と言われたくない人もいる。会としては、避難、移住、帰還に関する一定の方向性は出さず、とにかく今は、今ここで共に生きる場をつくることに集中したいということであろう。

4. 遠方個別避難における生活再建

代表者への最初のインタビュー（2013年3月）の折に最も印象的であったのは、次のような話である。

活動を始めて最初の1年くらいは、当事者同士でないと分かり合えない、当事者以外は入れて欲しくないという人もいて、交流会は被災者同士が出会う場というのを大事にしていたけれど、2年目くらいからは、避難者と地元の人をつなぐ交流会を心がけている。宮崎の人で、私に、風と土が混じり合って融合することで良い風土ができるのよって言ってくれた人がいた。だから、私もそれまでは被災者みたいな感じで、すみません、お邪魔します、お世話になっています、みたいな気持だったが、「ようこそ、風の人」と言われて、それから、「あ、宮崎のために何かできるようになりたいな」と思うようになった。他のお母さんも宮崎の土地と人に癒されて元気が出て、「自分も役に立ちたい、この土地で必要とされる人になりたい」と宮崎を愛し始めている。

ここに、遠方個別避難が生じる要因と避難者・移住者の生活再建への手がかりがあると思

う。〈うみがめのたまご〉では避難者同士の助け合いから一歩進んで、地元の人ともネットワークをつなぐことで、少なくとも今後しばらくの生活をつくっていかうとしている。これは本複合災害からの生活再建のひとつのかたちであるとする。この生活再建を可能にする条件を分析することを、次の私の課題としたい。

〈うみがめのたまご〉の「風の人」、「土の人」、双方の話を聞きながら、どちらの人においても、現代の生活に対する疑問と望ましい生活スタイルへの願いがあることに気付かされた。避難以前から食の安全性に関心があったと語る人、できるだけ農薬使用の少ない食材を買うよう心がけていた人、グリーンコープで活動していた人、子どもの自由な創造力を伸ばす教育に関心を持っていた人、原子力発電に違和感を持っていた人、原発や秘密保護法には何となく「おかしい」という感覚があると語ってくれた人がある。いずれも明確な反体制ではないし、現在の生活を根底から変えようというのではない。感覚的なものであるかもしれない。このような疑問や感覚が会のメンバー全体の中でどのくらい共有されているのかも不明である。が、少なくとも今回のインタビュー対象者においては、東日本大震災・福島第一原子力発電所事故がその疑問や感覚を前に押し出してしまったようである。それが、宮崎を避難・移住先として選んだ理由にもつながっているのではないか。宮崎の自然のゆたかさ、原子力発電所がないこと、放射能汚染にビクビクせずに水を飲み、野菜を食べ、外で遊べる喜びと有難さ、これが繰り返し語られる。「土の人」の側からは、本複合災害による被災や避難へのシンパシーが語られる。「風の人」だけでなく「土の人」も、ささやかではあれ、何らかのalternativeを模索

しているように感じられる。

会の中心的なメンバーの打ち合わせ会で、〈うみがめのたまご〉で今後どのようなことをやりたいかを尋ねた時、一枚のイラストがテーブルの上に広げられた。真ん中に“3.11からつながるみんなの家”がある。ここは、みんなが集い、情報を交換し、相談する拠点施設であるらしい。自然エネルギーを導入することになっている。その周囲には、畑があって大根や茄子、ヒマワリなどが植えられている。池やニワトリ小屋、惣菜などを売る店、野菜や加工品の販売・宅配をする店もある。ワークショップであみものや調味料、マイ箸などを商品化する計画が盛り込まれている。放射能測定室も設置されている。そこに描かれているのは、資源を浪費しながら膨大なモノと情報を生産し続ける社会からちょっと距離を置いた、自立の願いを込めたコミュニティであった。6～7か月前から、メンバーのいろいろな夢を絵の上手な人が描き、何度も書き直してきたそうだ。イラストを囲んで話は一層弾んだ。

被災者・避難者・移住者の生活再建とは、被災前の生活が失われたことに対する補償や元の生活に戻るだけではないのかもしれない。以前、私は、福岡県での調査から遠方個別避難のプル要因を5項目に整理した。今回の宮崎県での調査からは、もうひとつ、新たな生活スタイルへの願いを提起できるのではないかと考えている。避難・移住者は“不幸なるコミュニティ”で結ばれている側面が確かにあるが、〈うみがめのたまご〉の事例では“新しい生活像”の模索への共感があるように思う。“不幸なるコミュニティ”にはその不幸を経験した人でなければ入りにくいだが、“新しい生活像”の模索の方にはそのような区別はないだろう。現

代の生活に、程度はさまざまでも、何らかの違和感を持っているかどうか、現代の生活とは別の生活に共感するかどうかポイントであり、避難・移住者か地元の人かは最重要なことではなくなる。“新しい生活像”の模索は、持続可能な地域社会のあり方や環境保全、地域資源と個性を活かした地域社会づくりというテーマとつながっている。それは、福岡県の調査に基づく“移動適応型の生活構造”とは異なる生活再建のあり方であるように思われる。“新しい生活像”の模索がどのように遠方個別避難の生活再建に関わっているのかについて、今後考察を進めていきたい。

[謝辞]

調査は社会現象を当事者に近い視点から捉える際に必要不可欠である。しかし、どのような調査でも対象者との関係は難しい。率直に言って、私が行っているインタビュー調査は、私にとっての研究課題を検討するために不可欠のデータとなるが、調査に応じてくださった方々の生活上の課題解決に役に立つわけではない。それでも、この複合災害に直面して今後の生活に希望を見出そうとしている方々の軌跡を、以下の名言を常に心に留めて記録していきたいと思う。

人間生活の実態を調査しようとし、また長いこと調査してきて、私の胸に去来するのは調査の心構えということである。

調査の心構えというと、社会をみる立場＝思想的な立場の問題としてみる人びとが多いが、それ以前にもっと重要なことがあるのである。

私は最近、身心障害者の生活時間調査に

参加することになった。(中略) その相談会で第一に出てきたのは、次のような質疑であった。

「(中略) このように細かく生活時間を調査するのは、ひどく残酷である。しかし調査して、実態を明らかにすることは、大変重要だと思う。そのためには、生身を切り刻むような残酷をあえてしなくてはならない。そこでその残酷なことをする者の心構えは、どうあったらよいのか。」

この問題をめぐって、いろいろと話しあったが、容易に結論は出なかった。世間で、よくプライバシーという問題がいわれるが、これはとてもそんなまやさしい問題ではない。身心障害者の生きることの根源に関わった問題なのである。

(中略) もっと重要なのは、「課題解決の必死」というものだと、私は考える。それを欠いている人にとっては、「生活調査」は無縁のこのように思われる。(籠山 1985: 17-21)

調査をすることはとても重要だ。だが、安易に解を求めるのではなく、ときに矛盾するかのような複雑な論理が組み込まれた被災者の心情を、まずはありのままに表現し、その上で、一つでも二つでも、狭い範囲での最適解を求めていくというスタンスが求められる。こうして、ちょっとずつ糸をほぐしていくしかない。(今井 2014: 118)

「うみがめのたまご」についてお話を聞かせてくださった皆様、交流会に参加させていただいた皆様に心よりお礼申し上げます。

注

- 1 現在の運営形態が初めから計画的に作られたわけではない。運営を中心的に担うメンバー間での意見の相違やメンバーの入れ替わり等があり、試行錯誤を経て、現在のようなかたちで安定的に運営できるようになったのは2013年半ばということである。
- 2 必要に応じてインタビュー時の記録を取り出して紹介するが、いずれも語り手の言葉そのままではなく、筆者が要約したものである。要約に関する責任はすべて筆者にある。
- 3 〈うみがめのたまご〉はネットワークであり、メンバーの資格や加入・脱退は明瞭ではないから「会」という言葉は適切だとは言えない。しかし、運営形態は形式を整えており、本稿では便宜的に〈うみがめのたまご〉を略して「会」と記すことにしたい。

うみがめのたまご公式サイト, <http://umitama.info/>
(2014.6.1.閲覧)

引用文献

- 今井照, 2014, 『自治体再建——原発避難と「移動する村」』筑摩書房.
- 籠山京, 1985, 『籠山京著作集 第四巻 生活調査』ドメス出版.
- 成元哲・牛島佳代・松谷満, 2013, 「終わらない被災の時間——原発事故後の福島県中通り9市町村の親子の不安, リスク対処行動, 健康度——」『中京大学現代社会学部紀要』7(1): 109-167.
- 田代英美, 2013, 「東日本大震災による遠方への避難の諸要因と生活再建期における課題」『西日本社会学年報』11: 63-74.
- 船橋晴俊, 2013, 「震災問題対処のために必要な政策議題設定と日本社会における制御能力の欠落」『社会学評論』64(3): 342-364.
- 山下祐介, 2013, 『東北発の震災論——周辺から広域システムを考える』筑摩書房.